

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,878,523</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,613,808</b>
現金及び預金	1,401,332	買掛金	481,662
受取手形	29,632	電子記録債務	501,439
売掛金	951,886	短期借入金	280,000
電子記録債権	38,747	1年内償還予定の社債	40,000
商品及び製品	59,331	未払金	95,925
仕掛品	78,912	未払費用	60,264
原材料及び貯蔵品	55,507	未払法人税等	7,021
前渡金	1,118	未払消費税等	12,269
前払費用	21,519	前受金	4,725
繰延税金資産	68,778	預り金	26,169
未収入金	169,790	賞与引当金	104,000
その他の	4,226	その他	330
貸倒引当金	△2,259	<b>固定負債</b>	<b>853,498</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,082,048</b>	長期未払金	65,774
<b>有形固定資産</b>	<b>1,469,565</b>	繰延税金負債	101,135
建物	410,233	再評価に係る繰延税金負債	70,154
構築物	7,975	退職給付引当金	616,433
機械及び装置	126,484	<b>負債合計</b>	<b>2,467,306</b>
車両運搬具	331	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	17,180	<b>株主資本</b>	<b>2,748,070</b>
土地	907,360	資本金	434,319
<b>無形固定資産</b>	<b>53,907</b>	資本剰余金	425,177
ソフトウェア	53,907	資本準備金	110,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>558,575</b>	その他資本剰余金	315,177
投資有価証券	514,734	<b>利益剰余金</b>	<b>2,148,380</b>
従業員に対する長期貸付	850	その他利益剰余金	2,148,380
破産更生債権等	6,905	別途積立金	760,000
長期前払費用	4,370	繰越利益剰余金	1,388,380
その他	38,680	<b>自己株式</b>	<b>△259,806</b>
貸倒引当金	△6,965	評価・換算差額	△254,804
		その他有価証券評価差額金	283,888
		土地再評価差額金	△538,693
<b>資産合計</b>	<b>4,960,572</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,493,265</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,960,572</b>

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,486,724
売 上 原 価		6,069,973
売 上 総 利 益		1,416,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,392,191
営 業 利 益		24,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,602	
そ の 他	25,018	34,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,907	
そ の 他	1,785	5,693
経 常 利 益		53,487
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43,566	
受 取 補 填 金	550	44,116
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6	
固 定 資 産 除 却 損	560	
著 作 権 関 連 損 失	1,547	
会 員 権 評 価 損	185	2,299
税 引 前 当 期 純 利 益		95,303
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,107	
過 年 度 法 人 税 等 修 正 額	5,742	
法 人 税 等 調 整 額	△25,651	△16,802
当 期 純 利 益		112,106

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	760,000	1,331,524	2,091,524
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△55,250	△55,250
当 期 純 利 益	—	112,106	112,106
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	56,855	56,855
当 期 末 残 高	760,000	1,388,380	2,148,380

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	△259,806	2,691,215
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△55,250
当 期 純 利 益	—	112,106
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	56,855
当 期 末 残 高	△259,806	2,748,070

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	228,412	△538,693	△310,281	2,380,934
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△55,250
当 期 純 利 益	—	—	—	112,106
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	55,476	—	55,476	55,476
当 期 変 動 額 合 計	55,476	—	55,476	112,331
当 期 末 残 高	283,888	△538,693	△254,804	2,493,265

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
      - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
    - ①商品及び製品
      - 移動平均法
    - ②原材料
      - 移動平均法
    - ③仕掛品
      - 個別法
    - ④貯蔵品
      - 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	4～11年

    - また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 291, 194千円
2. 担保に供している資産
- |    |            |
|----|------------|
| 建物 | 410, 180千円 |
| 土地 | 907, 360千円 |
- 上記に対応する債務
- |       |            |
|-------|------------|
| 短期借入金 | 280, 000千円 |
|-------|------------|
3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16, 013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。  
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。  
当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- |         |            |
|---------|------------|
| 当座貸越極度額 | 895, 000千円 |
| 借入実行残高  | 280, 000千円 |
| 差引額     | 615, 000千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	332,198	—	—	332,198

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	55,250千 円	利益剰余 金	15円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	73,667千 円	利益剰余 金	20円	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,401,332	1,401,332	—
(2) 受取手形	29,632	29,632	—
(3) 売掛金	951,886	951,886	—
(4) 電子記録債権	38,747	38,747	—
(5) 投資有価証券	503,734	503,734	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	6,905 △6,905		
差 引	—	—	—
資 産 計	2,925,332	2,925,332	—
(7) 買掛金	481,662	481,662	—
(8) 電子記録債務	501,439	501,439	—
(9) 短期借入金	280,000	280,000	—
(10) 社債(1年内償還 予定の社債を含む)	40,000	39,619	△380
負 債 計	1,303,102	1,302,721	△380

※ 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※	11,000

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税否認	1,650
未払事業所税否認	1,575
賞与引当金否認	31,844
貸倒引当金限度額超過	2,824
減損損失否認	7,509
投資有価証券評価損否認	15,443
退職給付引当金否認	188,751
役員退職慰労引当金否認	20,140
会員権評価損否認	6,481
少額資産一括償却否認	1,142
たな卸資産評価損否認	10,896
繰越欠損金	54,110
その他	1,513
繰延税金資産計	343,885
評価性引当額	△266,532
繰延税金資産合計	77,352

繰延税金負債	千円
その他有価証券評価差額金	△107,450
未収還付事業税	△2,258
繰延税金負債合計	△109,709
差引 繰延税金負債の純額	△32,356
土地再評価に係る繰延税金負債	△70,154

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員に準ずる者	平 賀 二 順	当社顧問	被所有 直接 3.84%	顧問契約	顧問報酬 (注)2	21,388	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。  
3. 平成29年4月から平成30年3月までの取引金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

676円89銭  
30円44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。